

永瀬教授の「パートへの厚生年金の適用拡大について一年金の財政検証と適用拡大オプション試算から一」『年金と経済』Vol.34, No.1, pp.24-39 の費用試算

国立社会保障・人口問題研究所  
山本克也

# 試算の設定

- 永瀬教授の「パートへの厚生年金の適用拡大について一年金の財政検証と適用拡大オプション試算からー」『年金と経済』Vol.34, No.1, pp.24-39 の費用を試算(皆をバンドポイント方式に移行した場合の年金給付費の算出)
- 「平成18年 将来人口推計(出生中位, 死亡中位)」及び, 雇用ケースC(各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が進むケース)を利用
- 経済的仮定は中位を採用

第1-2-3表 長期の経済前提

	物価上昇率	賃金上昇率		運用利回り		備考
経済中位 ケース	1.0 %	名目 2.5 % 実質(対物価) 1.5 %	名目 4.1 % 実質(対物価) 3.1 %	全要素生産性上昇率1.0% の場合の範囲の中央値		
経済高位 ケース	1.0 %	名目 2.9 % 実質(対物価) 1.9 %	名目 4.2 % 実質(対物価) 3.2 %	全要素生産性上昇率1.3% の場合の範囲の中央値		
経済低位 ケース	1.0 %	名目 2.1 % 実質(対物価) 1.1 %	名目 3.9 % 実質(対物価) 2.9 %	全要素生産性上昇率0.7% の場合の範囲の中央値		

平成21年財政検証結果レポート—「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」(詳細版)—厚生労働省年金局数理課, p22

# 試算の設定

毎年の費用は、

年金単価(平均年金額) × 受給者数 × 加入期間割合 × 12

ただし、年金単価は「H21 財政検証」の経済的仮定に従う。また、加入期間割合とは加入期間を最大加入期間の480ヶ月を除いたものをいう(男性の最大加入期間は450ヶ月、女性は390ヶ月を見込んでいる)。

被保険者の動き(2015年の20歳は2016年に21歳;生残率を乗じる)

	20歳	21歳	22歳	...	55歳
2015	100000				
2016		99999			
⋮					
⋮					
⋮					
2050					

報酬の動き(年金単価の主要要素, 実質賃金上昇率で動く)

	20歳	21歳	22歳	...	55歳
2015	10000				
2016		10150			
⋮					
⋮					
⋮					
2050					

# 試算の設定

- 2015年に新制度開始(価格は2015年), 厚労省の「平成21年財政検証」と同様に2105年まで試算
  - 3号廃止; 3号→新2号
  - ベンドポイントの導入
  - 旧制度の受給者は別建て
- 被保険者数は厚労省の「平成21年財政検証」の結果をそのまま採用(ケースC), 受給者に関しては, 同財政検証で使用している失権率データ(死亡率等)を利用して算出
- 移行期間にあたる者に関しては, 新旧の期間に応じて, 新制度と旧3号分(基礎年金分)を按分して年金を給付する
- 新制度の費用は, マクロ経済スライドを適用させない

# 仮定1(平均年金額 2015年価格)

バンドポイント 月収 8万円まで 90%  
 46万円まで 32%  
 それ以上 15%

	旧1号	旧2号	旧3号
男性平均額	8.00万円(7.68万円)	15.84万円	8.00万円
女性平均額	8.00万円(4.41万円)	11.68万円	8.00万円

年齢階級・都市規模、性・保険料納付状況、本人の総所得金額階級別被保険者数割合

(単位：%)

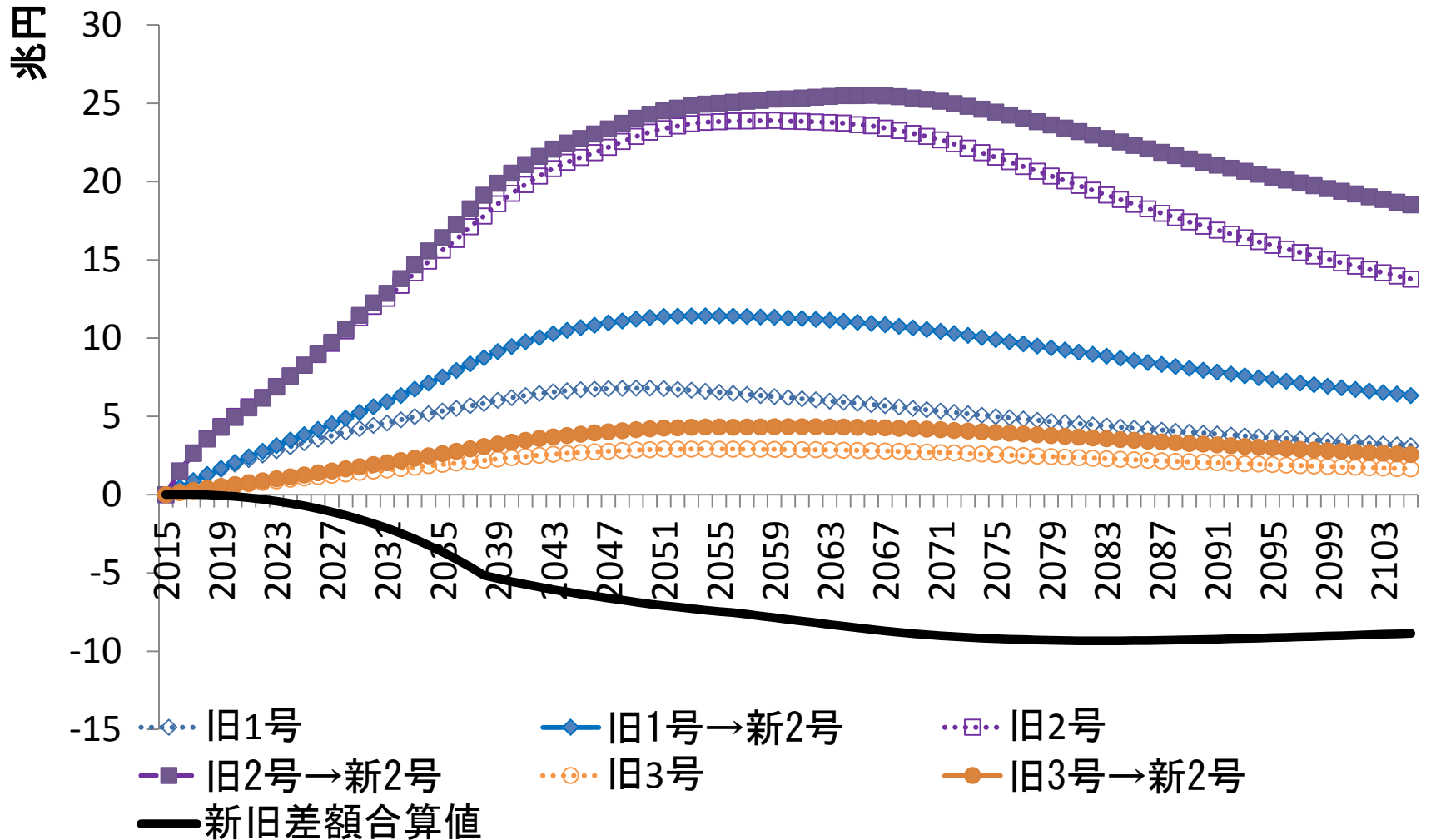
	所得なし	50万円 未満	50～100 万円	100～ 150万円	150～ 200万円	200～ 250万円	250～ 300万円	300～ 350万円	350～ 400万円	400～ 450万円	450～ 500万円	500～ 550万円	550～ 600万円	600～ 650万円	650～ 700万円	700万円 以上
総数：男子	33.0	11.6	9.6	10.4	9.7	7.7	5.1	3.3	2.2	1.6	1.0	0.8	0.6	0.4	0.4	2.3
総数：女子	42.6	23.7	11.8	9.5	5.7	2.4	1.3	0.9	0.5	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.7

注)旧2号は平均標準報酬男性35万円、女性22万円より算出(厚労省「事業年報 平成25年版」)。旧1号と旧3号は月収10.5万円を仮定して算出。なお、旧1号については、『国民年金被保険者実態調査 平成23年版』の年齢階級・都市規模、性・保険料納付状況、本人の総所得金額階級別被保険者数割合より算出すると括弧内の数値となる。

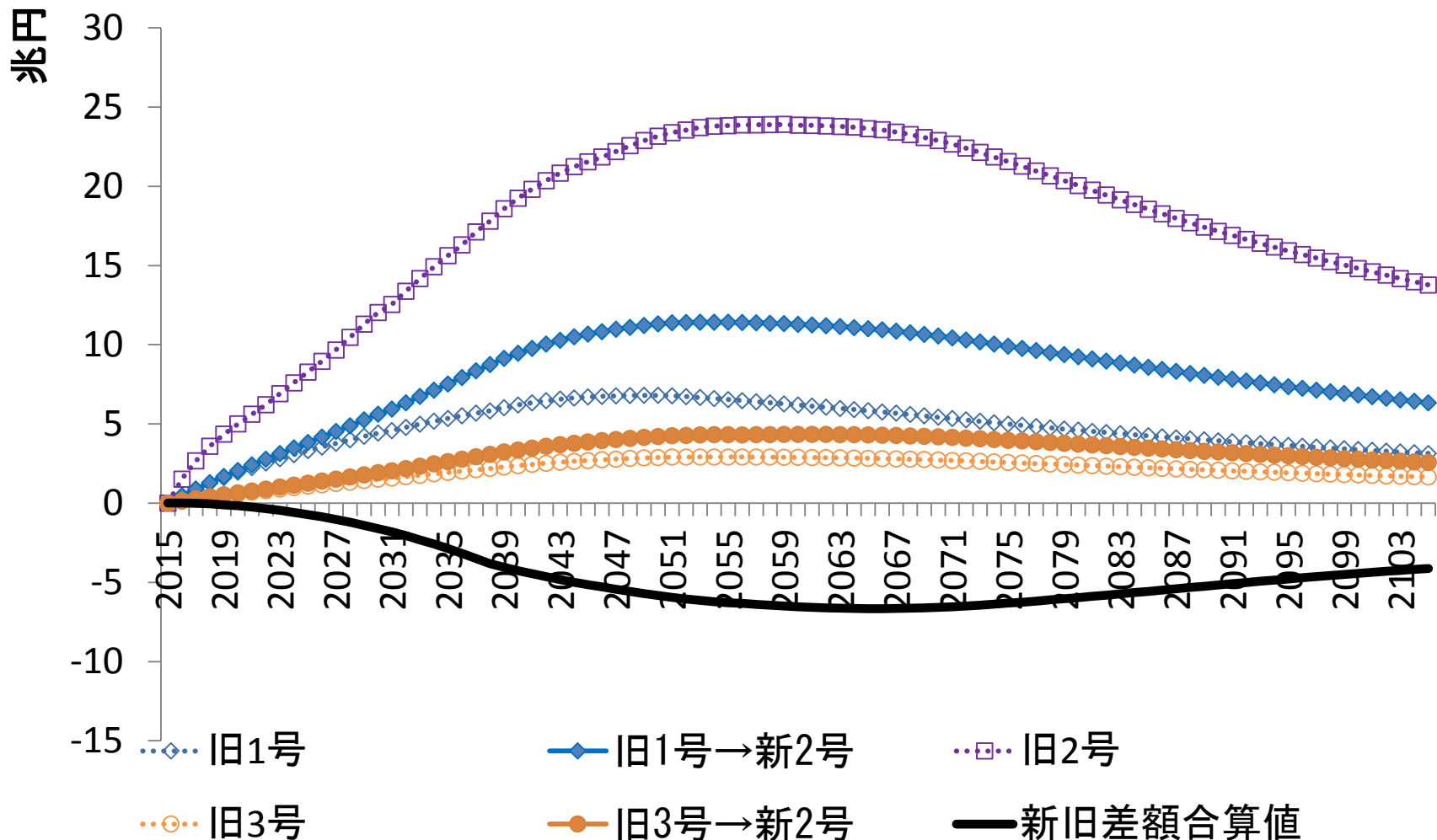
# 仮定2

1. 妻は13年間無業で、その後月収10.5万円で再就職、21年間就業
  2. 妻は出産後6年間無業となり、その後月収10.5万円で再就職、28年間就業
  3. 妻は出産後6年間無業となり、その後月収10.5万円で再就職、28年間就業(出産離職後の再就職年金を末子10歳まで20%高く再評価)
- 15.2%が1人子,31.0%が2人子(10.6%が3人子以上の母親)。2010年のこの値が、そのまま続くと仮定。国立社会保障・人口問題研究所平成22年『第14回出生動向基本調査』表2-2 夫婦の属性別、出生子ども数より作成)。

# 皆新制度へ移行する場合 (新旧年金給付費用)



# 2号は新制度に移行しない場合 (新旧年金給付費用)





# 結果のまとめ

## 皆を新制度に移行する場合

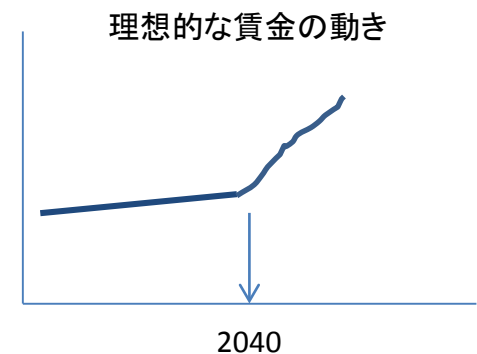
- 新制度の導入により、既存の年金制度を継続した場合と比べて、7兆円(2040～50年頃)から9兆円(2070年以降)強の費用の増加が見込まれる。
- 仮に、この差額を消費税で埋めるとすると、1%あたり2.5兆円として、3%～3.7%程度に相当する。

## 2号は新制度に移行しない場合

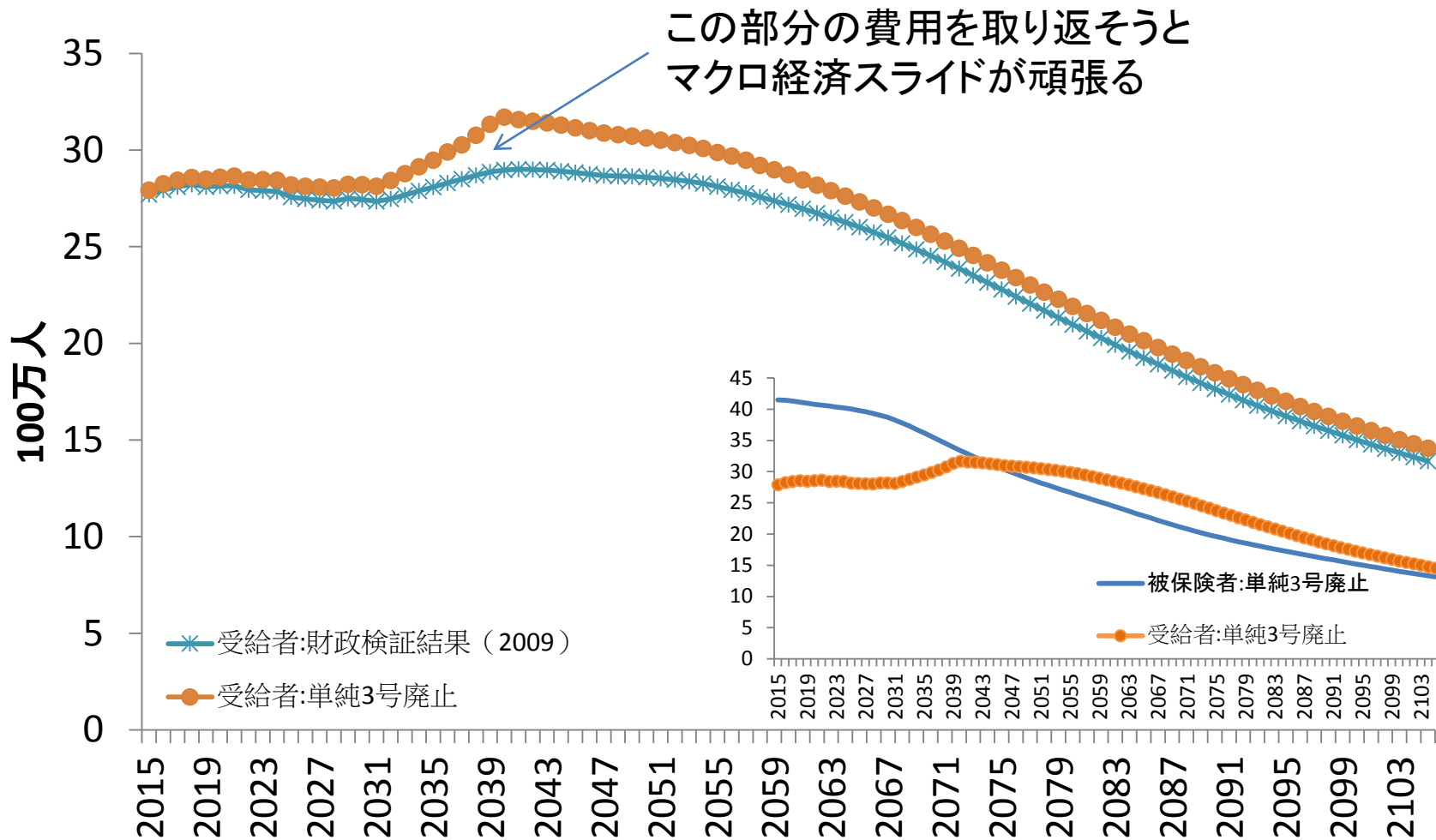
- 2号被保険者は旧制度のままとすると、5兆円から6.5兆円強の費用の増加になる。
- 仮に、この差額を消費税で埋めるとすると、2.0%～2.5%程度に相当する。

# 考察

- 被保険者の拡大(3号→2号)は、短期的には保険料収入の拡大につながるが、中・長期的には給付の拡大につながる(マクロ経済スライドは、この給付の拡大を抑制する機能がある)。
- 高齢化のピークである、2040年頃に保険料収入を上昇させる必要がある。



# 参考資料



# 参考文献

厚生労働省(2010),『平成21年財政検証結果レポート－「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」(詳細版)－』

永瀬伸子(2015)「パートへの厚生年金の適用拡大について一年金の財政検証と適用拡大オプション試算から－」『年金と経済』Vol.34, No.1, pp.24-39

山本克也(2010)「厚労省財政検証プログラムを用いた公的年金改革案の提示」『家計経済研究』第85号, pp.56-63

山本克也(2010)「厚生年金保険のシミュレーション分析」『社会保障の計量モデル分析 これからの年金・医療・介護』(編)国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.233-254

山本克也(2012)「実行可能性からみた最低保障年金制度」生活経済学研究, Vol. 35, pp.1-16